

# 日本におけるCSAの存立構造 —北海道夕張郡長沼町メノビレッジ長沼を事例に—

共生農業資源経済学講座 食料農業市場学分野  
村田 均

## 【背景と目的】

本論文の課題は、以下のような市場問題が表出する日本で、CSAという営農法が如何なる意義を有するのか、また可能性を持つのかを日本で最も古いCSA農場であるメノビレッジを対象に、その存立基盤を明確化し言及する。「食への不信」が高まる農産物市場において生産者は、差別化した農産物を慣行品と比べ高価格にて販売しようとし、一方で消費者は、廉価・見た目の鮮度などを判断材料にそれらの購入を決める傾向がある。ここで消費者が年間の契約料金を生産者に前払いし、定期的に農産物を受け取るCSAが、市場問題に抗するものと考え、上記目的を設定した。

## 【方法】

CSAを運動体として捉えず、経済的側面から捉え、CSAを成立させている諸条件、一方で未だに日本にCSAが広がりを見せない原因を生産者側の生産・流通・販売の各面に着目し分析していく。

## 【結果】

メノビレッジにおいて、年度の初めに会員から受け取るCSAの前払い料金のみで運営を考えた場合、配送に絡む労働力・農産物の安定的確保・会員との意向のミスマッチという制約条件から、その存立構造は経済的に不可能に近いという結果に至った。しかし、CSA事業とそれ以外の事業を行う複合型CSA経営においては、事例の分析から上記の生産・流通・販売における制約条件を差し引いた上でもCSA農場が存立し得ることが明らかになった。それはメノビレッジにおいて、CSA事業と同等、或いはそれ以上の売り上げをCSA以外の事業が上げているという現状があり、結果として、農場全体を経営的に支えていたのである。ここからCSA以外の取引きで会員との繋がりが十分に活かされるという実態が明確化し、上記の制約条件下においても、この効果によってCSA農場が存立することが明らかになった。ここにおける複合型CSA経営とは、CSAを一宣伝材料として会員の増加を図るために用いる経営のようなものではなく、CSAを農場の中核に据えつつ、複数のCSA以外の事業でもCSA会員と取引きを行う経営形態のことである。

## 【考察及び結論】

結果よりCSAは、CSA以外の事業の安定的な販売先となる会員という外部経済性をもたらした。これにより、農場運営を成り立たせる上で、CSAそのものが重要な効果を波及させており、仮にCSAの売り上げ割合の縮小があったとしても、CSAそのものの存在は農場において益々大きなものへと転換し得ることが明確化した。結論として、CSAを実践する農場が複合型CSA経営である場合においてCSAの存立は可能であることが示唆され、市場問題下にある日本においても存立し得る可能性を見出した。